

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第37期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社 学究社

【英訳名】 GAKKYUSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 河端真一

【本店の所在の場所】 東京都国立市東一丁目4番地

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行なっております。)

【電話番号】 (03)5339 - 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役副社長 池田清一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
小田急第一生命ビル22階

【電話番号】 (03)5339 - 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役副社長 池田清一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(千円)	5,488,566	6,990,536	6,728,017	6,679,259	6,584,654
経常利益	(千円)	333,919	682,515	652,001	612,382	542,131
当期純利益	(千円)	151,380	439,904	294,393	170,536	184,484
包括利益	(千円)				171,026	187,829
純資産額	(千円)	2,352,568	2,652,799	2,535,082	2,530,389	2,496,126
総資産額	(千円)	4,282,361	4,203,800	4,455,478	4,084,442	4,521,175
1株当たり純資産額	(円)	364.64	419.42	431.23	429.26	432.64
1株当たり当期純利益	(円)	23.83	69.58	48.71	29.56	31.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	54.1	62.1	55.8	60.6	53.8
自己資本利益率	(%)	6.6	17.9	11.5	6.9	7.5
株価収益率	(倍)	13.09	4.74	11.09	23.85	21.43
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	359,902	568,486	723,937	410,780	564,745
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	819,355	447,513	149,870	560,796	377,177
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	393,406	253,192	333,909	310,513	313,010
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	794,887	644,621	884,866	421,114	920,204
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	402 (1,490)	367 (1,357)	344 (1,482)	337 (1,523)	356 (1,377)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	4,121,720	3,946,777	3,974,734	4,298,401	4,454,093
経常利益	(千円)	346,399	328,379	384,347	563,765	494,327
当期純利益	(千円)	239,676	282,659	298,425	217,028	270,985
資本金	(千円)	806,680	806,680	806,680	806,680	806,680
発行済株式総数	(株)	6,749,780	6,749,780	6,749,780	6,749,780	6,749,780
純資産額	(千円)	2,446,791	2,593,515	2,472,254	2,516,144	2,613,933
総資産額	(千円)	3,799,951	3,660,943	3,865,831	3,911,958	4,351,301
1株当たり純資産額	(円)	385.19	416.42	428.48	436.09	453.06
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	15 ()	20 ()	40 (10)	30 ()	40 ()
1株当たり当期純利益	(円)	37.73	44.71	49.38	37.61	46.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	64.4	70.8	64.0	64.3	60.1
自己資本利益率	(%)	9.8	11.2	11.8	8.7	10.6
株価収益率	(倍)	8.27	7.38	10.94	18.75	14.58
配当性向	(%)	39.8	44.7	81.0	79.8	85.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	191 (956)	185 (925)	184 (993)	185 (1,053)	212 (986)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和51年10月 昭和47年9月創立の国立学院を母体として株式会社学究社を国立市中一丁目10番地2号に設立(資本金500万円)。
- 昭和52年2月 国立学院を国立学院予備校と改称。
- 昭和52年12月 初のフリースタANDING(独立)校舎として国立校本館竣工。昭島校以外の校舎を統廃合し、国立校本館へ吸収、校舎運営の効率化を図る。
- 昭和53年1月 業容の拡大に伴い、本社を国立市東一丁目4番地へ移転。
- 昭和56年3月 初の自社保有校舎として久米川校竣工。
- 昭和57年12月 創立10周年記念館(KG9ビル)を国立市に竣工。
- 昭和58年4月 大学受験浪人生を対象に浪人部を開設。
- 昭和60年12月 社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。
- 昭和61年6月 三菱信託銀行株式会社他7社との合併会社、衛星教育ステーション株式会社設立。
- 昭和62年2月 ニューヨークに現地法人 GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.設立。
- 平成3年2月 最難関校受験のための専門塾「ENA」(エナ)を新設。
- 平成4年1月 デュッセルドルフに現地法人 GAKKYUSHA EUROPE GmbH設立。
- 平成5年1月 ロンドンに現地法人 GAKKYUSHA(U.K.)LTD. 設立。
国立学院予備校をENA-KG国立学院予備校と改称。
- 平成8年12月 校舎の名称を「ena」に統一。
- 平成9年1月 小学校低学年対象の専門私塾「C'ena」(セナ)を新設。
- 平成10年3月 個別指導塾「マイスクールena」を新設。
- 平成11年12月 最難関校受験のための専門塾「egg」(エッグ)を新設。
- 平成12年2月 衛星教育ステーション株式会社について、商号を株式会社インターエデュ・ドットコムに変更、あわせて会社の目的をインターネットによる受験、教育関連情報提供等に変更。
- 平成14年6月 本社機能を東京都新宿区西新宿に移管。
- 平成15年6月 委員会等設置会社に移行。
- 平成16年12月 ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成20年1月 株式会社進学舎全株式を取得。
- 平成21年2月 GAKKYUSHA EUROPE GmbH 及び GAKKYUSHA(U.K.)LTD. の全株式等を譲渡。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
- 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
- 平成23年10月 株式会社進学舎が運営する進学塾の名称を「ena」に統一。
- 平成24年4月 株式会社進学舎を吸収合併。
新宿セミナー及び新宿美術学院の事業を譲受け。
- 平成24年6月 有限会社アサヒ進学指導センターの教育事業を譲受け。

3 【事業の内容】

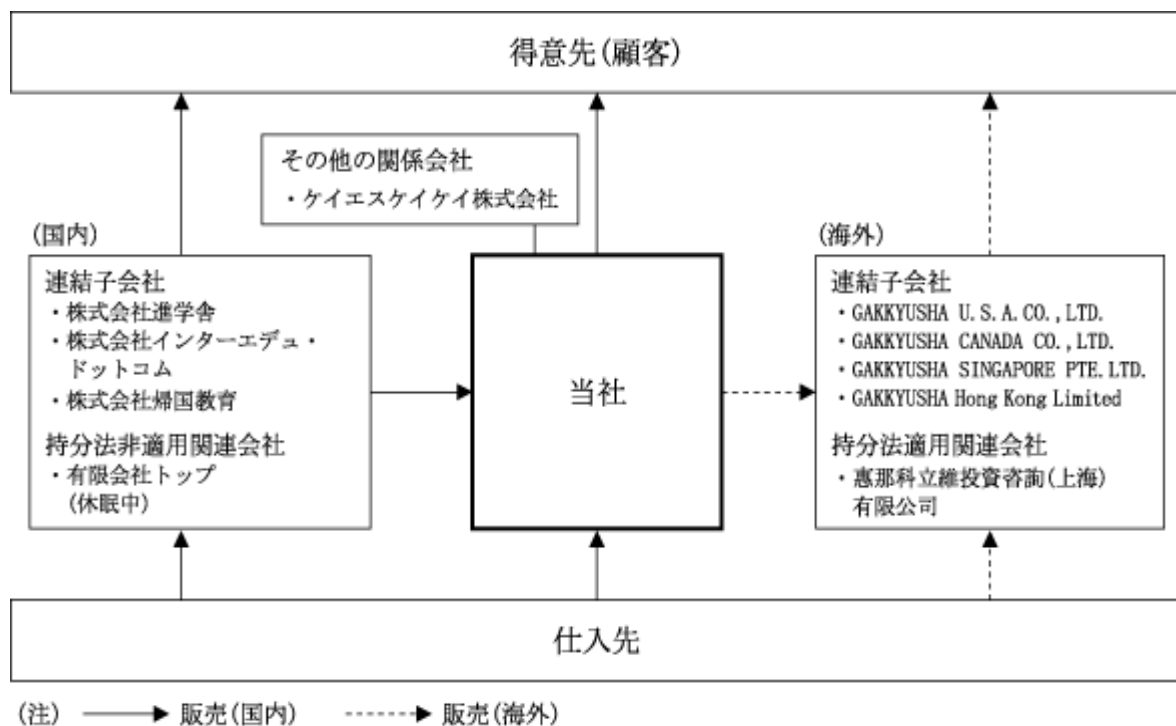
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、中学、高校及び大学への受験生を対象に進学指導を中心とする教育を行う私塾(ena・マイスクールena)の運営に携わっており、関東圏及び北米、アジアにおいてその事業展開を図っております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業内容及び当社と関係会社との取引関係及びセグメントとの関連は下記のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

会社名	事業内容	セグメントの名称	当社との取引関係
子会社 (株)進学舎	国内において、私塾「ena」の運営	学習塾事業	教材等の購入等
(株)インターエデュ・ドットコム	インターネットによる受験、教育情報の配信サービス提供	その他	バナー広告掲載等
GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.	米国において、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	学習塾事業	教材等の購入等
GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.	カナダにおいて、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	同上	同上
GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポールにおいて、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	同上	同上
GAKKYUSHA Hong Kong Limited	香港において、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	同上	同上
(株)学究社帰国教育	国内において、帰国生を対象とする私塾「ena」の運営	同上	同上
関連会社 (有)トップ	沖縄において、小学生から中学生迄を対象とする私塾「ena」の運営	—————	—————
惠那科立維投資諮詢(上海)有限公司	中国において、邦人子女を対象とする塾「惠那科立維」の運営コンサルティング業務	—————	教材等の購入等
その他の関係会社 ケイエスケイケイ(株)	不動産賃貸業	—————	—————

事業の系統図は、次のとおりであります。

< 事業の系統図 >



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱進学舎	東京都国立市	10,000	進学塾の経営	100	当社の教材等使用 役員兼任 4名
㈱インターエデュ・ ドットコム	東京都新宿区	40,000	インターネットによる受験、 教育情報の配信サービス	63.4	当社のバナー広告掲載等 役員兼任 2名
GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.	アメリカ・ ニューヨーク	米ドル 440,000	進学塾の経営	100	当社の教材等使用 役員兼任 1名
GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.	カナダ・ トロント	カナダドル 120,000	同上	100 (100)	当社の教材等使用
GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール・ シンガポール	シンガポールドル 480,001	同上	100 (100)	当社の教材等使用
GAKKYUSHA Hong Kong Limited	中国・ 香港	香港ドル 6,500,000	同上	100 (100)	当社の教材等使用 役員兼任 1名
㈱学究社帰国教育	東京都新宿区	10,000	同上	100 (100)	当社の教材等使用 役員兼任 1名
(持分法適用関連会社) 惠那科立維投資諮詢 (上海)有限公司	中国・ 上海	中国元 3,590,700	経営コンサルティング業務	50	当社の教材等使用 役員兼任 1名
(その他の関係会社) ケイエスケイケイ㈱	東京都新宿区	100,000	不動産賃貸業	(被所有) 39.9	役員兼任 1名

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 株式会社進学舎については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,510,074 千円
	経常利益	26,735 千円
	当期純損失	43,760 千円
	純資産額	613,775 千円
	総資産額	937,504 千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
学習塾事業	295 (1,349)
その他	16 (4)
全社(共通)	45 (24)
合計	356 (1,377)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門所属のものであります。
 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ19名増加したのは、主に新宿セミナー及び新宿美術学院の事業譲受けに伴う雇用等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
212 (986)	38 歳 2 ヶ月	7 年 4 ヶ月	4,404,694

セグメントの名称	従業員数(名)
学習塾事業	186 (971)
全社(共通)	26 (15)
合計	212 (986)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門所属のものであります。
 4 従業員数が前事業年度末に比べ27名増加したのは、主に新宿セミナー及び新宿美術学院の事業譲受けに伴う雇用等によるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の東日本大震災の復興へ向けた政策等により、東日本大震災の影響による落ち込みから回復の兆しが見られました。しかしながら、欧州の財政危機、円高の進行、原発停止に伴う電力不足、タイ洪水による生産活動停滞等により、景気の先行きはこれまで以上に不透明感が強まっております。

学習塾業界におきましても、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制が続き、業界再編が激しさを増す中、生き残りをかけた競争がますます激化しております。

こうした状況の中で、当社グループは国内外に充実の教育ネットワークを展開する「ena」及び「マイスクールena」を中心として、講師が授業を通して生徒たちと本気で語り合える教育環境を築いてまいりました。特に地域性を重視した観点から、都立中高一貫校対策コースや都立自校作成校対策コースの充実を図り、生徒・保護者様のニーズにきめ細かく応えることのできる学習指導に引き続き取り組んでまいりました。さらに、都立中高一貫校、都立自校作成校をターゲットとする進学塾としての運営方針を明確に打ち出すため、当社グループが運営してきた「進学舎」の塾名称を「ena」に統合いたしました。（平成24年4月1日付、株式会社学究社が株式会社進学舎を吸収合併。）これらの結果、当連結会計年度において、全都立中高一貫校11校（千代田区立九段中学を含む）の入試にて、401名という合格実績を出し、全都立中合格者数の約25%、多摩地域に限れば50%以上の合格シェアを占めることができ、都立中高一貫校の受検対策塾としての「ena」のブランドを確立しつつあります。

当社グループにおける設備及びシステムにつきましては、基幹システムを継続的に改修し、営業面においては、生徒・保護者様・講師の三者がタイムリーに詳細な受験情報を共有することにより受験をサポートし、社内管理においては、グループ内の業務プロセスを統一し、業務の有効性・効率性を向上させることができました。清里自然学校につきましては、より多くの生徒が快適に合宿を行えるよう施設の改修を継続的に行った結果、週末合宿、夏期合宿等を自社独自の運営により実施し、経費削減を図ることができました。また、同施設は社員教育の場としても有効に活用されています。

新規出校につきましては、東京都全域への立地戦略の中で、「ena」を17校舎（錦糸町、東武練馬、江古田、西荻窪、都立大学、駒沢大学、目白、中村橋、瑞江、若葉台、石神井公園、沼袋、保谷、東小金井、高田馬場、京王堀之内、祖師ヶ谷大蔵）、「マイスクールena」を2校舎（立川、若葉台）開校いたしました。これらの校舎は順調にスタートしておりますが、開校後間もないために当連結会計年度の売上高に大きく貢献するには至りませんでした。今後これらの校舎につきましては、生徒数及び売上高の増加に大きく貢献するものと期待しております。また清里自然学校の敷地内に新たに5号館が完成しました。これにより当合宿設備の利便性がさらに向上し、より質の高い教育サービスの提供が可能になったことに加え、売上高及び利益にも貢献しております。

海外子会社（GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD.）は、厳しい経済環境下で売上高を減少させておりますが、営業努力と業務の効率化により収益性の維持を図っております。国内子会社に関しては、株式会社進学舎は売上高、利益ともに前期に及びませんでした。受験・教育ポータルサイトの運営を行う株式会社インターエデュ・ドットコムはコンテンツの充実や営業力の強化、人員拡大による組織体制の強化により、売上高、利益ともに前期と比べて大幅な増収増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は6,584百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は535百万円（前年同期比12.8%減）、経常利益は542百万円（前年同期比11.5%減）、当期純利益は184百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

学習塾事業

学習塾事業は、新規校舎の開校及び既存校舎における効率的な販売促進活動等を行うとともに、地域性を重視した観点から、都立中高一貫校対策コースや都立自校作成校対策コースの充実を図りました。また、当社グループが運営してきた「進学舎」の塾名称を「ena」に統合いたしました。

しかしながら、子会社である株式会社進学舎が減収となった影響により、売上高は前連結会計年度に比べて減収となりました。

これらの結果、売上高は6,347百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービスは、サイト内容の充実や企画広告の宣伝収入等により、売上高は前連結会計年度に比べて大幅な増収となりました。また、費用削減を継続的に進めるとともに、人員の増強による組織体制の向上を進めてまいりました。

これらの結果、売上高は248百万円（前年同期比34.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により564百万円増加し、投資活動により377百万円減少し、財務活動により313百万円増加し、この結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は498百万円の増加となり、期末残高は920百万円（前年同期比118.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	410,780	564,745	153,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	560,796	377,177	183,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	310,513	313,010	623,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,221	2,118	1,102
現金及び現金同等物の増減額	463,751	498,459	962,210
現金及び現金同等物の期首残高	884,866	421,114	463,751
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	629	629
現金及び現金同等物の期末残高	421,114	920,204	499,089

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、564百万円の収入（前年同期は410百万円の収入）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益、減価償却費、営業債務の増加、法人税等の支払額等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、377百万円の支出（前年同期は560百万円の支出）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出、差入保証金の差入による支出、差入保証金の回収による収入等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、313百万円の収入（前年同期は310百万円の支出）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入、短期借入金の純増加額、配当金の支払額等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

当社は、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産及び受注に該当する事項はございません。

(2) 販売の状況

第一部 第2 1 [業績等の概要]におけるセグメントの業績をご参照ください。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容、対処方針及び具体的な取組内容

当社グループを取り巻く環境は、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制等の要因により、依然厳しい状況が続くものと思われ、教育問題につきましても、「教育のあり方」について関心が高まることにより、学校は勿論のこと、学習塾業界におきましても大きな変革の時を迎えております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、合格実績の向上と経営資源の最適配分、及び東京都全域への立地戦略やブランド戦略の最適化を進め、収益構造の改善を企図しております。特に地域性を重視した観点から、都立中高一貫校対策コースや都立自校作成校対策コースの充実を図り、生徒・保護者様のニーズにきめ細かく応えるべく学習指導を行ってまいります。企業資源の選択と集中を行い、業務の効率化による利益向上を計画しております。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社は、委員会設置会社の経営体制を基本としております。各委員会は、過半数が社外取締役で構成されており、その独立性も確保されております。監査委員会及び取締役会は、原則月1回開催し、指名・報酬・監査の各委員会が取締役会と密接な連携を取ることで、取締役会の監督機能は強化されております。また、原則月1回開催される定期執行役員会議では、意思決定の迅速化を意図し、執行役より各事業部・管理部門との命令・指示・伝達も迅速に行える統制体制の組織構築を図っております。

社内規程の整備は、全社的な内部統制の観点から、業務活動の合理性や効率性を考慮し、適宜、適切な見直しを行っております。

内部管理体制につきましては、事業所である各校舎及び管理部門等に係わるリスクに関して、それぞれの対応部署にて、必要に応じ研修・指導の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制としております。また、グループ全体のリスクについて定期的に検討するために、リスク管理委員会が執行役員会議内に設置されております。新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、代表執行役より全社に示達するとともに、速やかに対応責任者となる執行役と対策を定めることとしております。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、執行役は速やかに取締役会に報告することとしております。

4 【事業等のリスク】

リスク管理体制につきましては、事業所である各校舎及び管理部門等に係わるリスクに関して、それぞれの対応部署にて、必要に応じて研修・指導の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制としております。また、グループ全体のリスクについて定期的に検討するために、リスク管理委員会が執行役会議内に設置されております。新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、代表執行役より全社に示達するとともに、速やかに対応責任者となる執行役を中心に対策を定めることとしております。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、執行役は速やかに取締役会に報告することとしております。

最近1年間における状況は、経営上の各種リスクにつきましては、リスクへの対応及び再発防止策等に関する情報の共有を目的とし、管理に関する方針等の検討、リスクの抽出、評価、予防、低減を図っております。事業等のリスク課題としては以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 学齢人口の減少問題

学習塾業界にとって学齢人口の減少は、今後さらに大きなリスクの一つと認識しております。学齢人口の減少は、中学、高校、大学の各段階における受験人口の減少に影響を与えております。また、学校教育をとりまく環境の変化として、子ども手当等の諸政策、学習指導要領の見直し、公立中高一貫校の増設等があり、これらの要因により当業界における顧客ニーズも変化しております。このような環境下において、質の高い、親身な指導力とあらゆる教育ニーズに対応できる態勢が求められております。なお、当社グループでは、こうしたリスクを予見し、時代の顧客ニーズに応えるべく4つの進学塾ブランド（e n a [集団授業方式]、マイスクール e n a [個別授業方式]、e g g [最難関受験対象]、C ' e n a [低学年対象]）を確立し対応しております。

(2) 参入障壁の低い業界

学習塾業界の特徴としまして、参入障壁が低いことが挙げられます。これは、進学塾の新規開業・開校と閉校・撤退・廃業、業界内での合併・統合等が頻繁に繰返されている現状からも伺い知ることができます。それと同時に、講師の移籍・引抜や教材作成のノウハウの模倣といった幾つかのリスクに晒されていることは、業界の特異な性質であると認識しております。当該リスクを完全に回避できる保証はありませんが、学習塾（教育サービス）の本質である「授業の質」と「合格実績」を徹底的に追求し、生徒・保護者様をはじめとする地域社会の信頼と信用を築くこと、それにより生徒数と校舎数を増加させ、リスク吸収に足る磐石な事業基盤を築くことが重要と考えられます。

(3) 子会社の管理運営に関するリスク

当社では、国内、海外の子会社、関連会社を複数有しておりますが、これらの会社が従来培ってきた組織のあり方や企業文化・風土を尊重すると同時に、グループ経営会議等社内会議の定期的な開催によりグループ内のリスクを認識し、関係会社管理規程等社内ルールに基づき、管理体制の構築を行っております。上場企業のグループ会社として求められる内部統制を整備、運用し、内部統制を構築する責任をグループ内で共有する体制を推進し、課題を解消していくことが必要であると認識しております。

(4) 情報経路の確保に関するリスク

当社グループでは、発生事実に関する情報収集リスクを認識しております。情報伝達経路が整備され、発生事実に関する情報伝達が速やかに行われ、情報の分析と対応が速やかに行えるための組織体制の構築を継続的に行なうことが必要であると認識しております。

(5) 海外事業展開によるリスク

当社グループが海外にて事業を展開するにあたり、同業他社及び他業種企業と同様に世界各地での経済環境、自然災害、戦争、テロ等の不可抗力により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の管理に関するリスク

当社グループでは、多数の生徒に関する情報を有しております。そのため、社内規程の整備及び従業員への啓蒙等により、情報漏洩の未然防止を徹底しております。しかしながら、万一、何らかの原因により個人情報が外部に流出した場合は、信用の低下により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害・感染症の発生に関するリスク

当社グループが教室展開している地域において、大規模な地震等の災害の発生や感染症が発生した場合は、当社グループの一部または全部の業務遂行が困難となる可能性があります。当社グループでは、災害・感染症の発生に備えての体制整備に努めてまいりますが、想定を大きく上回る規模で災害・感染症が発生した場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年2月28日開催の臨時取締役会で、当社と株式会社進学舎が合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。その後、平成24年4月1日をもって株式会社進学舎を吸収合併いたしました。

当社は、平成24年1月20日開催の臨時取締役会において、松岡満喜子氏が運営する教育事業（新宿セミナー及び新宿美術学院）の一部を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲受けに関する基本合意書を締結いたしました。その後、東京都及び東京都私立学校審査会において、各種学校廃止申請手続の完了までに更に時間を要することが見込まれたため譲受け日が延期となりましたが、申請手続が完了したことに伴い、平成24年4月1日に事業譲受け契約を締結し、平成24年4月2日に事業譲受けが完了いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の重要な後発事象をご参照ください。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	54.1	62.1	55.8	60.6	53.8
時価ベースの自己資本比率(%)	46.3	48.9	69.9	99.6	87.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	1.3	0.6	0.6	0.7	1.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	163.2	85.4	121.4	91.6	128.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

なお、当連結会計年度末における当社の取引銀行との借入による資金調達余力は以下のように
あります。

	当座借越契約	コミットメントライン	合計
三菱UFJ信託銀行株式会社	200百万円	-	200百万円
株式会社みずほ銀行	100百万円	-	100百万円
株式会社三井住友銀行	200百万円	-	200百万円
合 計	500百万円	-	500百万円

(2) 経営成績に関する分析

学習塾業界におきましては、少子化の影響や景気の先行き不透明感が強まる中で、家庭内における教育費が抑制されること等により、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループ連結実績に関しましては、国内子会社である株式会社進学舎が計画数値に及ばなかったことが主要因となり、売上高は前連結会計年度を下回る結果となりました。営業利益に関しましても、売上高の計画未達に加え、新規出校に伴う関連費用として家賃や広告宣伝費、消耗品費等の増加及び新規取得固定資産に係る減価償却費の増加の影響等により、前連結会計年度に比べ減少いたしました。

海外子会社であるGAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.は、景況悪化による駐在員数の減少や為替の影響等があり、売上高、利益ともに前期に比べ減益となりましたが、前年2月に設立した国内子会社である株式会社学究社帰国教育が、親会社である当社より、同じく帰国生を中心としたena渋谷校の譲受けを行うなど、収益構造の改善を図っております。国内子会社に関しましては、株式会社進学舎は売上高、利益ともに前期に及びませんでした。受験・教育ポータルサイトの運営を行う株式会社インターエデュ・ドットコムはコンテンツの充実や営業力の強化、人員拡大による組織体制の強化により、売上高、利益ともに前期と比べて大幅な増収増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は6,584百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は535百万円（前年同期比12.8%減）、経常利益は542百万円（前年同期比11.5%減）、当期純利益は法人税等負担の減少及び前期に発生した「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う特別損失が当期発生しなかった影響等により、184百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

当社個別実績に関しましては、少子化の影響や家庭内における教育費抑制の影響等があるにもかかわらず、地域性を重視した都立中校一貫校対策コースの充実による都立中学入試における高い合格実績を背景とした生徒数の増加により、前期と比べて売上高は増収となりました。しかしながら、新規出校に伴う関連費用の負担増や東日本大震災への義援金の影響等により、営業利益及び経常利益は前期と比べて減益となりました。

これらの結果、当社単体の売上高は4,454百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は462百万円（前年同期比7.9%減）、経常利益は494百万円（前年同期比12.3%減）、当期純利益は連結同様、法人税等負担の減少及び前期に発生した「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う特別損失が当期発生しなかった影響等により、270百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、市場のニーズや顧客の動向、進学塾としてのあり方を模索しながら、今後の見通しを踏まえて、採算性を重視した経営効率の高い校舎展開を念頭においております。

当連結会計年度は学習塾事業を中心に、全体で393,640千円の設備投資を実施いたしました。当期設備投資のうち主なものは、新規校舎の開設、既存校舎の移転・改修に伴う投資及び清里自然学校5号館の建設による建物の取得等であります。

なお、上記金額には、差入保証金、消費税は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		
ena国立(東京都国立市) 他 東京都 108校舎	学習塾事業	事務所・教室	768,409	6,119	77,009	514,469 (1,363)	1,366,008	169(896)
ena二俣川(神奈川県横浜市旭区) 他 神奈川県 13校舎	学習塾事業	事務所・教室	104,879	-	5,859	85,300 (313)	196,038	17(76)
	全社	事務所・倉庫	12,684	-	-	19,815 (210)	32,499	- (-)
清里自然学校(山梨県北杜市)	全社	事務所・ 教室・倉庫	364,484	384	5,437	- (-) [47,574]	370,306	3(7)
新宿セミナー大宮 (埼玉県さいたま市大宮区)	学習塾事業	事務所・教室	1,547	-	-	- (-)	1,547	2(-)
新宿セミナー千葉 (千葉県千葉市中央区) 他 千葉県 1校舎	学習塾事業	事務所・教室	4,145	-	1,418	- (-)	5,564	3(1)
本部(東京都新宿区)	全社	事 務 所	15,697	1,791	5,911	- (-)	23,400	18(6)

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 建物及び土地の一部を賃借しております。(年間賃借料 552,311千円)

なお、賃借している土地の面積は[]で外書きしております。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
㈱インターエデュ・ドットコム (東京都新宿区)	その他	事務所	-	-	4,341	- (-)	4,341	16(3)
㈱進学舎 国立(東京都国立市) 他 東京都 22校舎	学習塾事業	事務所・教室	138,684	-	22,836	- (-)	161,520	58(369)
㈱進学舎 本部(東京都国立市)	全社	事務所	23,096	639	6,055	- (-)	29,791	14(4)
㈱学究社帰国教育 渋谷 (東京都渋谷区)	学習塾事業	事務所・教室	2,541	-	224	- (-)	2,765	1(1)
㈱学究社帰国教育 あざみ野 (神奈川県横浜市青葉区)	学習塾事業	事務所・教室	3,081	-	555	- (-)	3,637	3(3)

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3 建物の一部を賃借しております。(年間賃借料 298,919千円)

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD. (アメリカ) 11校舎	学習塾事業	事務所・教室	3,177	4,085	1,401	- (-)	8,664	43(11)
GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD. (カナダ) 2校舎	学習塾事業	事務所・教室	441	-	-	- (-)	441	3(-)
GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD. (シンガポール)	学習塾事業	事務所・教室	4,023	-	694	- (-)	4,717	4(-)
GAKKYUSHA Hong Kong Limited (香港)	学習塾事業	事務所・教室	-	-	170	- (-)	170	2(-)

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3 建物及び備品の一部を賃借しております。(年間賃借料 66,603千円)

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,417,000
計	15,417,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,749,780	6,749,780	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	6,749,780	6,749,780		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月31日 (注)1		6,749,780		1,806,680	208,005	243,664
平成17年8月6日 (注)2		6,749,780	1,000,000	806,680		243,664

(注)1 資本準備金増減額に関しましては、平成17年5月31日開催の取締役会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(注)2 資本金の増減額に関しましては、平成17年6月29日開催の定時株主総会における資本減少の決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	11	31			1,322	1,368	
所有株式数(単元)		1,190	189	23,342			42,754	67,475	2,280
所有株式数の割合(%)		1.76	0.28	34.59			63.37	100.00	

(注) 自己株式980,216株は、「個人その他」に9,802単元、「単元未満株式の状況」に16株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ケイエスケイ株式会社	東京都新宿区揚場町2番19号	2,304	34.13
河端 真一	東京都国立市	1,817	26.93
河端 裕子	東京都国立市	111	1.65
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	107	1.58
樋上 駿	千葉県千葉市稲毛区	44	0.65
三上 昭夫	青森県五所川原市	42	0.62
小川 由晃	和歌山県和歌山市	40	0.59
大野 タダシ	東京都世田谷区	26	0.38
三橋 君代	埼玉県秩父市	19	0.28
学究社社員持株会	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号	18	0.27
計		4,530	67.12

(注) 1 ケイエスケイ株式会社の発行済株式総数の91.9%を河端真一氏が、8.1%を河端裕子氏がそれぞれ所有しております。

(注) 2 上記のほか当社所有の自己株式980千株(14.52%)があります。

(注) 3 当事業年度末現在における三菱UFJ信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 980,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,767,300	57,673	
単元未満株式	普通株式 2,280		
発行済株式総数	6,749,780		
総株主の議決権		57,673	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社学究社	東京都国立市東 一丁目4番地	980,200		980,200	14.52
計		980,200		980,200	14.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	161	105
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	980,216	-	980,216	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配当の基本方針としましては、長期にわたる安定基盤の確立に努めるとともに、株主の皆様への継続的かつ安定的配当を維持し、利益配分を強化していくこととしております。

当社の剰余金の配当回数は、期末配当の年1回を基本的な方針とし、配当の決定につきましては、経営成果をより迅速に株主の皆様へ還元することを目的として、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、当期の連結業績を踏まえ、1株当たり40円としております。

内部留保資金につきましては、新規校舎の設備投資及びシステム整備など、企業価値向上に資するさまざまな投資に活用することで、将来の事業展開を通じて株主の皆様へ還元していくこととしております。なお、次期の配当に関しましては、1株当たり40円の配当を予定しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年5月17日 取締役会決議	230,782	40

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	406	354	629	837	780
最低(円)	292	240	331	537	570

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	650	660	666	710	717	780
最低(円)	625	600	605	669	676	665

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	取締役会議長 指名委員 報酬委員	河 端 真 一	昭和26年 8月 4日生	昭和51年10月 当社設立、代表取締役社長兼学院長就任 昭和62年 2月 GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.設立、取締役就任(現任) 平成12年 2月 株式会社インターエデュ・ドットコム代表取締役社長就任(現任) 平成15年 6月 当社取締役兼代表執行役社長兼取締役会議長就任(現任) 平成20年 1月 株式会社進学舎代表取締役会長就任	(注) 1	1,817
取締役		池 田 清 一	昭和38年 1月28日生	昭和61年 3月 当社入社 平成 9年 5月 当社教務本部長代理就任 平成10年 6月 当社取締役教務本部長代理就任 平成11年 6月 当社常務取締役教務本部長就任 平成12年 6月 当社専務取締役教務本部長就任 平成12年 9月 当社専務取締役学院長代行就任 平成13年 6月 株式会社インターエデュ・ドットコム取締役就任(現任) 平成15年 6月 当社取締役兼専務執行役学院長代行就任 平成16年 6月 当社取締役兼常務執行役学院長代行就任 平成17年 6月 当社取締役兼専務執行役学院長代行就任 平成20年 1月 株式会社進学舎代表取締役社長就任 平成21年 7月 当社取締役兼執行役副社長兼学院長代行就任(現任)	(注) 1	11
取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	大久保 治 仁	昭和42年 9月12日生	平成12年 4月 プラウドフットジャパン株式会社ディレクター 平成14年 6月 当社監査役就任 平成15年 6月 当社取締役就任(現任) 平成20年10月 プラウドフットジャパン株式会社副社長	(注) 1	
取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	澁 谷 耕 一	昭和29年 4月19日生	昭和53年 4月 日本興業銀行入行 平成12年10月 みずほ証券株式会社出向、公開営業部部長 みずほ証券株式会社(日本興業銀行)退社 平成14年 3月 リッキービジネスソリューション株式会社設立、代表取締役就任(現任) 平成14年 5月 経済同友会幹事就任 平成18年 5月 当社取締役就任(現任) 平成19年 6月	(注) 1	
取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	永 谷 喜一郎	昭和31年 8月11日生	昭和57年 4月 株式会社永谷園入社 平成10年12月 同社情報システム部長就任 平成14年 6月 同社執行役員情報システム部長就任 平成18年 6月 同社取締役執行役員情報システム部長兼統合計画部長就任 平成19年 3月 同社取締役執行役員情報システム部長 平成20年 6月 同社常務取締役就任 当社取締役就任(現任) 平成22年 6月 株式会社永谷園専務取締役就任 平成24年 4月 同社取締役就任(現任) 株式会社サンフレックス永谷園代表取締役社長就任(現任)	(注) 1	
計						1,828

(注) 1 平成24年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間であります。

(注) 2 取締役 大久保治仁、澁谷耕一及び永谷喜一郎は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 社長	学院長	河 端 真 一	(1)取締役の状況参照	同左	(注)	同左
執行役 副社長	学院長代行	池 田 清 一	(1)取締役の状況参照	同左	(注)	同左
常務執行役		河 原 圭 一	昭和40年11月27日	平成3年2月 当社入社 平成16年2月 当社個別指導部長就任 平成17年5月 当社執行役兼大学受験本部長兼個別指導本部長就任 平成19年1月 当社執行役兼個別指導本部長就任 平成22年7月 当社常務執行役兼個別指導本部長就任(現任)	(注)	1
常務執行役		平 井 芳 明	昭和36年7月24日	平成19年2月 株式会社進学舎入社、取締役就任 平成20年1月 同社取締役兼管理本部長就任 平成21年7月 当社総務本部長就任 平成22年1月 当社執行役兼総務本部長就任 平成22年9月 当社執行役兼管理本部長就任 平成23年7月 当社常務執行役兼管理本部長就任 平成23年12月 当社常務執行役兼管理本部長兼経営企画室長就任(現任)	(注)	
執行役		大 島 誠	昭和42年2月17日	平成4年2月 当社入社 平成12年7月 当社教務本部小学部長就任 平成17年6月 株式会社インターエデュ・ドットコム監査役就任 平成17年9月 当社執行役兼小中学本部長就任 平成19年1月 当社執行役兼教務本部長就任 平成19年5月 当社執行役兼大学受験本部長就任 平成20年1月 当社執行役兼教務本部長就任 株式会社進学舎監査役就任 平成21年7月 当社執行役兼教務本部長兼大学受験本部長就任 平成22年7月 当社常務執行役兼教務本部長兼大学受験本部長就任 平成24年3月 当社執行役兼大学受験本部長就任(現任)	(注)	
執行役		木 戸 孝 士	昭和41年12月14日	平成11年4月 GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.入社 平成17年2月 当社入社 平成20年3月 当社小中学本部副本部長就任 平成22年3月 当社教務本部副本部長兼小学部長就任 平成23年7月 当社執行役兼教務本部副本部長兼小学部長就任 平成23年10月 当社執行役兼小中本部副本部長就任 平成24年3月 当社執行役兼小中本部副本部長兼中学部長就任(現任)	(注)	
執行役		前 田 光 夫	昭和32年11月9日	昭和62年9月 当社入社 平成22年10月 当社教務本部副本部長就任 平成24年3月 当社執行役兼小中本部副本部長就任(現任)	(注)	
執行役		高 橋 京 子	昭和56年7月22日	平成16年4月 当社入社 平成20年8月 当社小中学本部副本部長就任 平成22年3月 当社教務本部副本部長兼小学部長代理就任 平成22年10月 当社執行役兼教務本部副本部長就任 平成23年10月 当社執行役兼小中本部副本部長就任(現任)	(注)	
執行役		池 田 智 美	昭和46年12月15日	平成15年3月 当社入社 平成19年3月 当社個別指導本部副本部長就任 平成20年3月 当社個別指導本部長代理就任 平成21年7月 当社執行役兼総務本部長代理兼個別指導本部長代理就任 平成22年1月 当社執行役兼総務本部長代理就任 平成22年9月 当社執行役兼管理本部長代理兼人事・システム部長就任(現任)	(注)	1
計						1,830

(注) 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時から1年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に関して、当社は、法令順守に基づく企業倫理の重要性を認識し、かつ経営の健全性・透明性の向上を図ることを目的として、第28回定時株主総会において、「委員会等設置会社」への移行についてご承認をいただきました。これにより、経営監督機能としての「取締役」と業務執行機能としての「執行役」との機能分離が図られ、当初の目的を達成するとともに意思決定の迅速化を図ることができました。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

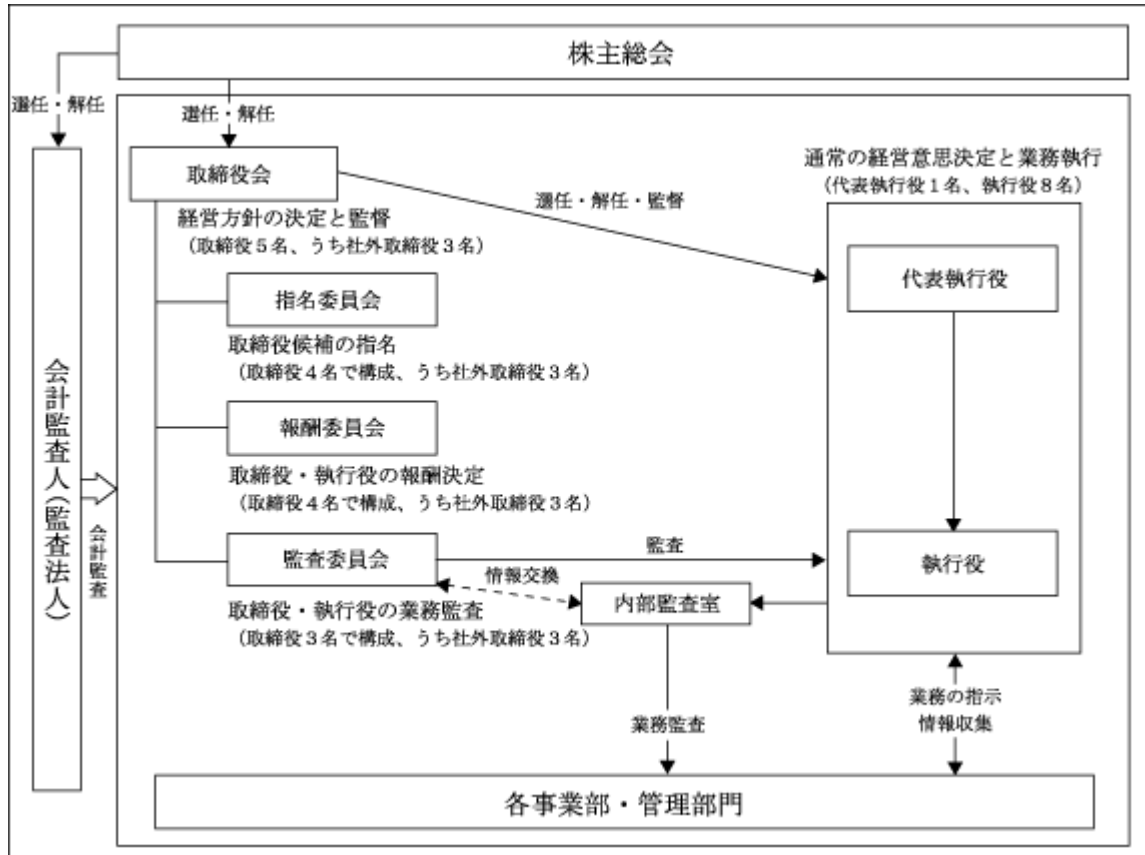
1) 企業統治の体制及び会社の機関の基本説明

当社における企業統治の体制は、委員会設置会社を中心とした体制の構築を基本としております。指名委員会、報酬委員会、監査委員会の各委員会の過半数が社外取締役で構成されており、その独立性も確保されております。企業統治の体制として委員会設置会社を採用している目的は、経営の健全性・透明性の向上及び意思決定の迅速化を図ることであり、監査委員会及び取締役会は原則月1回開催され、各委員会が取締役会と密接な連携を取ることで、取締役会の監督機能は強化されております。

内部統制システムにつきましては、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正さを確保するための体制を整備するため、内部統制システムの整備に関する基本方針を定めております。また、金融商品取引法の制定に伴う財務報告に係る内部統制の強化要請に対応するために、内部監査室が各事業部の業務監査を適宜実施する体制を整備することにより、有効な内部統制システムの構築を図っております。また、社内規程の整備は全社的な内部統制の観点から、業務活動の合理性や効率性を考慮し、適宜、適切な見直しを行っております。

2) 会社の機関・内部統制の関係

〔コーポレート・ガバナンスの状況〕



3) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

管理機能を充実させるため、弁護士事務所及び税理士法人等からは、適時適切なリーガルチェックとアドバイスを受けるとともに、会計監査人である監査法人に対して、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

当社は、「委員会設置会社」への移行により、経営監督機能としての「取締役」と業務執行機能としての「執行役」の機能分離が図られ、意思決定の迅速化を図ることができました。また、執行役より各事業部・管理部門との命令・指示・伝達も迅速に行える統制体制の組織構築を図っております。

法令の施行・改廃にも対応し、個人情報保護方針を作成し従業員に対して個人情報保護に関わる誓約書の提出を義務づける等、個人情報保護法のための管理体制を確立するとともに、役員及び従業員に個人情報保護の重要性を認識させ、適用される法令の遵守の徹底を図っております。また、モニタリングの一貫として内部通報制度を設置しています。

4) 内部監査及び監査委員会監査の状況

当社の内部監査及び監査委員会監査の組織は、内部牽制組織として内部監査室を設置し、内部監査担当者が「内部監査規程」に基づき、本社管理部門及び各事業所に対して、日常業務の改善に関する指摘を行い、監査委員会との情報交換等の連携のもと業務の効率化や適正な遂行を企図しております。また、監査委員会は監査委員の職務を補助するため、「監査委員会規程」に従い、監査委員補助者を指名しております。なお、監査委員補助者には会計に精通した者が含まれております。

5) 会計監査の状況

当事業年度は海南監査法人が会計監査業務を行っております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士（指定社員、業務執行社員）は溝口俊一、古川雅一であり、同監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他3名であります。

6) 社外取締役との関係

当社の社外取締役は3名であり、当該3名より監査委員会が構成されております。取締役の総数が5名であるため、取締役会の過半数を社外取締役が占めております。3名の社外取締役は、監査委員会以外に、指名委員会、報酬委員会の委員を兼務しております。原則月1回開催される取締役会及び監査委員会に出席し、会社経営に関する専門的な立場から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行うとともに、執行役の職務執行状況について監督しております。

1. 各社外取締役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係及び選任理由

社外取締役大久保治仁氏は、コンサルティング会社での経験と幅広い知見を生かして、社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えております。当社と同氏の間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。このため、当社は同氏が独立性を有すると考え、社外取締役として選任しております。

社外取締役澁谷耕一氏は、銀行における金融市場関連業務経験、会社経営に関する専門的な経営コンサルティング業務経験及び企業経営者としての豊富な経験と高い見識から、社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えております。なお、同氏はリッキービジネスソリューション株式会社の代表取締役社長であります。当社と同社の間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。このため、当社は同氏が独立性を有すると考え、社外取締役として選任しております。また、同氏を、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役永谷喜一郎氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験と高い見識を生かして、社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えております。なお、同氏は株式会社サンフレックス永谷園の代表取締役社長であります。当社と同社の間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は株式会社永谷園の取締役であります。当社と同社の間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。このため、当社は同氏が独立性を有すると考え、社外取締役として選任しております。

2. 社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針

社外取締役の独立性に関する当社の基準又は方針は特に定めておりませんが、選任に当たっては会社法第2条第15号の規定に従い、東京証券取引所公表の「独立役員の確保に係る実務上の留意事項」を参考にしております。

リスク管理体制の整備の状況

事業所である各校舎及び管理部門等に係るリスクに関しましては、それぞれの対応部署にて、必要に応じ研修・指導の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制としております。また、グループ全体のリスクについて定期的に検討するために、リスク管理委員会が執行役会議内に設置されております。新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、代表執行役より全社に示達するとともに、速やかに対応責任者となる執行役を中心に対策を定めることとしております。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、執行役は速やかに取締役会に報告することとしております。

最近における状況は、経営上の各種リスクにつきまして、リスクへの対応及び再発防止策等に関する情報の共有を目的とし、管理に関する方針等の検討、リスクの抽出、評価、予防、低減を図っております。

役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	63,715	63,715	-	-	-	3
監査委員 (社外取締役と同一。)	6,857	6,857	-	-	-	3
執行役	68,145	68,145	-	-	-	10

2) 役員の報酬等の決定に関する方針

当社は取締役及び執行役の報酬等の額の決定に関する方針を次のとおり定めており、報酬委員会が報酬等の額を決定しております。

1. 必要な人材の獲得・確保ができる競争力のある報酬体系とする。
2. 株主や社員から見て客観性・透明性のある報酬体系とする。
3. 業務執行責任を明確にするために業績に連動した報酬体系とする。
4. 経済動向、当社経営環境、業績結果、同業他社動向等に照らして適正な決定を行う。

3) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間に同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく限度額は、3,000万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い金額とする旨を定款で定めております。

当社は、執行役の会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任につき、その執行役が職務を行うにつき善意にしかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議により、法令の定める限度内でこれを免除することができる旨を定款で定めております。これは、執行役が期待されている役割を發揮することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、取締役が監査委員会の同意を得て決定する旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、海南監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の収集に努めるとともに、監査法人等の主催する各種セミナーへの参加等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	421,114	920,204
有価証券	28,440	-
商品	24,610	17,301
貯蔵品	762	309
前払費用	111,306	109,784
未収入金	85,575	103,718
未収還付法人税等	43,438	3,823
繰延税金資産	26,697	23,451
その他	19,253	3,241
貸倒引当金	4,290	2,520
流動資産合計	756,908	1,179,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 2,241,195	¹ 2,510,135
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,020,559	1,063,240
建物及び構築物(純額)	1,220,635	1,446,894
機械装置及び運搬具	54,622	59,557
減価償却累計額	44,363	46,535
機械装置及び運搬具(純額)	10,258	13,021
工具、器具及び備品	474,843	501,711
減価償却累計額及び減損損失累計額	347,388	370,925
工具、器具及び備品(純額)	127,455	130,786
土地	¹ 619,585	¹ 619,585
建設仮勘定	118,105	-
有形固定資産合計	2,096,040	2,210,287
無形固定資産		
のれん	226,018	206,783
ソフトウェア	128,050	98,909
その他	197	167
無形固定資産合計	354,267	305,860
投資その他の資産		
長期貸付金	42,945	39,946
繰延税金資産	98,328	82,746
差入保証金	631,383	625,131
その他	² 196,215	² 136,766
貸倒引当金	91,647	58,877
投資その他の資産合計	877,226	825,713
固定資産合計	3,327,533	3,341,861
資産合計	4,084,442	4,521,175

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	150,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	80,000	123,329
未払金	242,962	371,019
未払費用	12,947	9,962
未払法人税等	232,483	79,362
未払消費税等	41,514	17,907
前受金	381,145	501,453
賞与引当金	26,990	29,630
その他	26,438	30,815
流動負債合計	1,194,483	1,563,479
固定負債		
長期借入金	60,000	236,671
長期未払金	-	69,445
退職給付引当金	298,569	154,454
長期預り保証金	1,000	1,000
固定負債合計	359,569	461,570
負債合計	1,554,052	2,025,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,680	806,680
資本剰余金	1,243,664	1,243,664
利益剰余金	925,426	892,571
自己株式	423,199	423,304
株主資本合計	2,552,571	2,519,610
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	75,869	86,239
その他の包括利益累計額合計	75,869	86,239
少数株主持分	53,687	62,755
純資産合計	2,530,389	2,496,126
負債純資産合計	4,084,442	4,521,175

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	6,679,259	6,584,654
営業費用	4,810,500	4,770,205
営業総利益	1,868,759	1,814,448
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	369,744	344,403
貸倒引当金繰入額	949	-
給料手当及び福利費	339,955	370,915
賞与引当金繰入額	3,687	6,162
退職給付費用	2,894	7,305
支払報酬	135,621	151,983
賃借料	92,849	95,337
租税公課	42,878	25,881
のれん償却額	19,235	19,235
その他	246,253	257,389
販売費及び一般管理費合計	1,254,070	1,278,615
営業利益	614,688	535,833
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	-	30,784
受取利息	1,920	1,276
受取配当金	4	4
自動販売機収入	3,253	2,878
その他	7,505	7,315
営業外収益合計	12,683	42,259
営業外費用		
支払利息	5,064	4,552
為替差損	7,908	2,757
寄付金	-	23,100
その他	2,017	5,550
営業外費用合計	14,989	35,960
経常利益	612,382	542,131
特別利益		
固定資産受贈益	-	1,071
退職給付制度終了益	-	4,843
収用補償金	27,585	-
その他	2,905	213
特別利益合計	30,491	6,128
特別損失		
減損損失	-	32,196
固定資産除却損	48,506	65,100
関係会社出資金評価損	14,169	-
貸倒引当金繰入額	27,060	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53,212	-
その他	4,981	-
特別損失合計	147,930	97,297
税金等調整前当期純利益	494,942	450,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	332,920	234,300
法人税等還付税額	5,803	-
法人税等調整額	12,008	18,462
法人税等合計	315,108	252,763
少数株主損益調整前当期純利益	179,834	198,199
少数株主利益	9,297	13,715
当期純利益	170,536	184,484

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	179,834	198,199
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,518	9,989
持分法適用会社に対する持分相当額	289	380
その他の包括利益合計	8,807	10,370
包括利益	171,026	187,829
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	161,729	174,113
少数株主に係る包括利益	9,297	13,715

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	806,680	806,680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	806,680	806,680
資本剰余金		
当期首残高	1,243,664	1,243,664
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,243,664	1,243,664
利益剰余金		
当期首残高	927,984	925,426
当期変動額		
剰余金の配当	173,094	173,091
当期純利益	170,536	184,484
連結子会社の増加に伴う減少	-	44,247
当期変動額合計	2,557	32,855
当期末残高	925,426	892,571
自己株式		
当期首残高	423,155	423,199
当期変動額		
自己株式の取得	44	105
当期変動額合計	44	105
当期末残高	423,199	423,304
株主資本合計		
当期首残高	2,555,173	2,552,571
当期変動額		
剰余金の配当	173,094	173,091
当期純利益	170,536	184,484
自己株式の取得	44	105
連結子会社の増加に伴う減少	-	44,247
当期変動額合計	2,601	32,960
当期末残高	2,552,571	2,519,610

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	67,062	75,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,807	10,370
当期変動額合計	8,807	10,370
当期末残高	75,869	86,239
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	67,062	75,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,807	10,370
当期変動額合計	8,807	10,370
当期末残高	75,869	86,239
少数株主持分		
当期首残高	46,971	53,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,715	9,067
当期変動額合計	6,715	9,067
当期末残高	53,687	62,755
純資産合計		
当期首残高	2,535,082	2,530,389
当期変動額		
剰余金の配当	173,094	173,091
当期純利益	170,536	184,484
自己株式の取得	44	105
連結子会社の増加に伴う減少	-	44,247
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,091	1,302
当期変動額合計	4,693	34,262
当期末残高	2,530,389	2,496,126

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	494,942	450,962
減価償却費	180,908	226,369
のれん償却額	19,235	19,235
賞与引当金の増減額（ は減少）	874	2,640
貸倒引当金の増減額（ は減少）	27,590	34,514
退職給付引当金の増減額（ は減少）	13,848	139,271
受取利息及び受取配当金	1,924	1,280
収用補償金	27,585	-
支払利息	5,064	4,552
固定資産受贈益	-	1,071
退職給付制度終了益	-	4,843
減損損失	-	32,196
固定資産除却損	48,506	65,100
関係会社出資金評価損	14,169	-
営業債権の増減額（ は増加）	43,960	33,195
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,979	7,517
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53,212	-
営業債務の増減額（ は減少）	81,810	160,482
前受金の増減額（ は減少）	8,082	120,313
前払費用の増減額（ は増加）	1,165	1,113
未払消費税等の増減額（ は減少）	3,196	16,147
その他	42,324	8,293
小計	737,363	918,258
利息及び配当金の受取額	1,508	1,028
利息の支払額	4,485	4,392
収用補償金の受取額	27,585	-
法人税等の支払額	356,995	393,214
法人税等の還付額	5,803	43,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	410,780	564,745

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	13,137	-
有価証券の売却による収入	18,311	25,062
有形固定資産の取得による支出	364,568	367,290
有形固定資産の除却による支出	19,990	21,160
無形固定資産の取得による支出	156,939	6,725
長期貸付金の回収による収入	2,992	2,832
差入保証金の差入による支出	28,466	100,439
差入保証金の回収による収入	34,226	102,829
関係会社株式の取得による支出	10,000	-
関係会社出資金の払込による支出	11,965	-
その他	11,259	12,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	560,796	377,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	50,000	250,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	104,400	80,000
自己株式の取得による支出	44	105
配当金の支払額	153,487	152,236
少数株主への配当金の支払額	2,582	4,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	310,513	313,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,221	2,118
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	463,751	498,459
現金及び現金同等物の期首残高	884,866	421,114
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	629
現金及び現金同等物の期末残高	421,114	920,204

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社進学舎

株式会社インターエデュ・ドットコム

GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.

GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.

GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD.

GAKKYUSHA Hong Kong Limited

株式会社学究社帰国教育

前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社学究社帰国教育は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において非連結子会社であったGAKKYUSHA Hong Kong Limitedは、平成24年1月1日にGAKKYUSHA U.S.A. CO.,LTD.の子会社となり重要性が増したため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成24年3月31日としております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社の名称

惠那科立維投資諮詢(上海)有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

(関連会社)

有限会社トップ

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちGAKKYUSHA U.S.A. CO.,LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD. 及び株式会社学究社帰国教育の決算日は1月末日、GAKKYUSHA Hong Kong Limitedの決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券：

 その他有価証券

 時価のないもの

 移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産：

 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

デリバティブ取引：

 時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：

 当社及び国内連結子会社

 定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 建物及び構築物 3～50年

 機械装置及び運搬具 6～10年

 工具、器具及び備品 3～15年

在外連結子会社

 主として定額法によっております。

無形固定資産：定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づいております。

長期前払費用：定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：年俸制対象者を除いた従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金：一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、当連結会計年度末における退職給付債務の算定に当たっては、自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を退職給付債務とする方法によって計上しております。

(追加情報)

当社は従来確定給付型の制度として適格退職年金制度を導入しておりましたが、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年11月1日をもって全て確定拠出年金制度に移行しております。

なお、本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当連結会計年度の特別利益として4,843千円を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

入学要項に基づいて、生徒より受入れた校納金のうち、授業料（教材費収入及び模試費収入を含む）は、在学期間に対応して、また、入学金及び維持費収入は、受入れた事業年度の収益として売上高に計上しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息

ヘッジ方針

当社は、長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現すると見積られる期間（15年以内）で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保提供資産

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	202,401千円	196,608千円
土地	139,294千円	139,294千円
計	341,695千円	335,903千円

担保する債務残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	100,000千円	200,000千円

根抵当極度額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	200,000千円	300,000千円

2 非連結子会社及び関連会社に関する事項

その他に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	10,000千円	-千円
関係会社出資金	10,266千円	7,061千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産受贈益の内容

固定資産受贈益は、主に建物及び構築物の受贈によるものであります。

2 減損損失の内訳

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
埼玉県所沢市、 神奈川県宮前区、 東京都調布市、 東京都小金井市、 東京都国立市等	事業所	建物及び構築物	29,645千円
		工具、器具及び備品	2,550千円
		合計	32,196千円

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所を基本単位としてグルーピングしております。閉鎖の意思決定をした事業所について、減損損失を認識しております。

収益性の低下により回収可能価額が下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。

3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	26,413千円	42,229千円
賃借物件	12,410千円	9,422千円
原状回復費用		
その他	9,681千円	13,448千円
計	48,506千円	65,100千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

為替換算調整勘定

当期発生額 9,989千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額 380千円

その他の包括利益合計 10,370千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,749,780			6,749,780

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	979,978	77		980,055

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 77株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	173,094	30	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	173,091	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,749,780			6,749,780

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	980,055	161		980,216

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 161株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月19日 取締役会	普通株式	173,091	30	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	230,782	40	平成24年 3月31日	平成24年 6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金	421,114千円	920,204千円
現金及び現金同等物	421,114千円	920,204千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年以内	67,576千円	58,508千円
1年超	78,989千円	84,107千円
合計	146,566千円	142,616千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に進学塾による授業等のサービス提供を行うための設備投資計画に基づき、必要な資金調達を主に銀行より行っております。

一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を適宜必要に応じて、銀行借入により調達しております。

デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避するために利用することがありますが、投機的な取引は原則として行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に関するリスク

営業債権である未収入金は、ほとんどが1年以内の期日であります。また、その一部には営業関連の外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての残高の範囲内にあります。

営業債務である未払金は、ほとんどが1年以内の期日であります。また、その一部には営業関連の外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての残高の範囲内にあります。

借入金は、主に新規校舎等の設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。変動金利による借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金の金利変動リスクに対してデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して支払利息の固定化を図っております。

長期末払金は、全て適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行したことに伴って発生した未払金のうち、返済期日が一年を超えるものであります。

なお、前連結会計年度に保有していた有価証券は、市場価格の変動リスク等に晒されておりました。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理実務指示書に従い、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングして、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社に関しても同様の債権管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大の信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の海外子会社は、海外事業の展開を行っていることにより、外貨建ての営業債権に関して為替変動のリスクに晒されております。

有価証券は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、継続的に評価の見直しを行っております。

なお、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、デリバティブ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び子会社は、各部門からの報告に基づき、管理本部が適宜資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	421,114	421,114	-
(2) 有価証券	28,440	28,440	-
(3) 未収入金 貸倒引当金()	85,575 4,349		
	81,226	81,226	-
(4) 未収還付法人税等	43,438	43,438	-
資産計	574,220	574,220	-
(1) 短期借入金	150,000	150,000	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	80,000	81,421	1,421
(3) 未払金	242,962	242,962	-
(4) 未払法人税等	232,483	232,483	-
(5) 未払消費税等	41,514	41,514	-
(6) 長期借入金	60,000	59,564	436
負債計	806,961	807,948	986

() 未収入金については対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	920,204	920,204	-
(2) 未収入金 貸倒引当金()	103,718 2,520		
	101,198	101,198	-
資産計	1,021,402	1,021,402	-
(1) 短期借入金	400,000	400,000	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	123,329	123,329	-
(3) 未払金	371,019	371,019	-
(4) 未払法人税等	79,362	79,362	-
(5) 長期借入金	236,671	234,084	2,586
(6) 長期未払金	69,445	69,161	283
負債計	1,279,826	1,276,956	2,870
デリバティブ取引	-	-	-

() 未収入金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収入金、(4) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(1) 現金及び預金

全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 短期借入金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期未払金

長期未払金の時価については、支払時期に応じて無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(5)参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
差入保証金	631,383	625,131

これらについては、市場価額がなく、かつ合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	421,114	-	-	-
有価証券				
その他有価証券	28,440	-	-	-
未収入金	85,575	-	-	-
未収還付法人税等	43,438	-	-	-
合計	578,569	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	920,204	-	-	-
未収入金	103,718	-	-	-
合計	1,023,923	-	-	-

(注4) 1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
その他	28,440	28,440	-
合計	28,440	28,440	-

当連結会計年度(平成24年3月31日現在)

該当事項はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	18,311	984	-
合計	18,311	984	-

当連結会計年度(平成24年3月31日現在)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	25,062	-	-
合計	25,062	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	100,000	80,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は従来確定給付型の制度として適格退職年金制度を導入しておりましたが、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年11月1日をもって全て確定拠出年金制度に移行しております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を導入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	475,685千円	154,454千円
(2) 年金資産	94,756千円	千円
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	380,929千円	154,454千円
(4) 未認識数理計算上の差異	82,360千円	千円
(5) 退職給付引当金((3) + (4))	298,569千円	154,454千円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

2 当連結会計年度における適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	233,025千円
年金資産の減少	23,945千円
未認識数理計算上の差異	65,346千円
退職給付引当金の減少	143,733千円

確定拠出年金制度への資産移換額は138,890千円であり、3年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額104,167千円は、未払金(流動負債)及び長期未払金(固定負債)に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	30,262千円	38,690千円
(2) 利息費用	5,014千円	1,682千円
(3) 期待運用収益	1,616千円	698千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	15,996千円	17,013千円
(5) 小計	49,656千円	56,687千円
(6) その他	- 千円	6,719千円
計	49,656千円	63,406千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 上記以外に退職給付制度終了益4,843千円を特別利益として計上しております。

3 「(6) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 数理計算上の差異の処理年数

4年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による)

(2) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(3) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.0% (期首時点では2.0%)	1.0%

(4) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金損金不算入額	11,071千円	10,312千円
未払事業税損金不算入額	18,139千円	5,934千円
繰越欠損金	- 千円	14,420千円
その他	6,732千円	9,091千円
繰延税金資産（流動）合計	35,943千円	39,757千円
評価性引当額	4,934千円	16,306千円
繰延税金資産（流動）の純額	31,009千円	23,451千円
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金損金算入限度超過額	37,913千円	20,770千円
減損損失否認額	90,597千円	80,895千円
退職給付引当金損金不算入額	79,112千円	24,248千円
長期未払金否認額	- 千円	39,594千円
電話加入権評価損否認額	14,309千円	12,527千円
投資有価証券評価損損金不算入額	11,881千円	10,406千円
資産除去債務損金不算入額	23,821千円	17,916千円
その他	16,522千円	15,362千円
繰延税金資産（固定）小計	274,157千円	221,720千円
評価性引当額	175,829千円	138,973千円
繰延税金資産（固定）合計	98,328千円	82,746千円
繰延税金負債（流動）		
未収還付事業税	4,311千円	- 千円
繰延税金負債（流動）合計	4,311千円	- 千円
繰延税金負債（流動）の純額	4,311千円	- 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.8%	2.6%
住民税均等割等	7.2%	7.3%
評価性引当額	8.3%	1.4%
同族会社の留保金課税額	4.2%	- %
のれん償却額	1.6%	1.7%
事業譲渡益の消去	- %	1.3%
持分法投資損失	0.1%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	- %	1.6%
その他	0.2%	2.0%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	63.7%	56.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する連結会計年度については、復興特別法人税が課税されることとなりました。これに伴い、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.7%から38.0%に変更されています。また、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.6%に変更されています。

なお、この変更による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。なお、資産除去債務の会計処理にあたっては、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 平成23年3月31日)	至 (自 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 平成24年3月31日)
期首残高(注)	96,412千円		98,634千円
賃貸借契約の締結に伴う増加額	16,875千円		33,750千円
賃貸借契約の解除等に伴う減少額	14,652千円		23,016千円
期末残高	98,634千円		109,368千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社の構成単位に分離された財務情報に基づき、商品・サービス別に区分した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は商品・サービス別のセグメントから構成されており、「学習塾事業」及び「その他」の2つを事業セグメントとしております。「学習塾事業」は当社グループの主たる事業であり、国内及び海外において学習塾を展開しております。また、「その他」はインターネットによる受験、教育情報の配信サービスにかかる事業であります。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つのため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントが1つのため、記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの報告セグメントは学習塾事業のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループの報告セグメントは学習塾事業のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	GAKKYUSHA Hong Kong Limited	中国 香港	1,000,000 香港ドル	進学塾の経営	直接 100	役員の兼任	経費の立替	10,267	長期立替金 (注2)	42,209

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2 長期立替金に対し、合計32,537千円の貸倒引当金を計上しております。これは、当連結会計年度において合計32,537千円の貸倒引当金繰入額を計上したことによるものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 429円26銭	1株当たり純資産額 432円64銭
1株当たり当期純利益 29円56銭	1株当たり当期純利益 31円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,530,389	2,496,126
普通株式に係る純資産額(千円)	2,476,701	2,433,371
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	53,687	62,755
普通株式の発行済株式数(株)	6,749,780	6,749,780
普通株式の自己株式数(株)	980,055	980,216
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	5,769,725	5,769,564

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	170,536	184,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	170,536	184,484
普通株式の期中平均株式数(株)	5,769,743	5,769,655

(重要な後発事象)

1 連結子会社との吸収合併

当社は、平成24年2月28日開催の臨時取締役会で、当社と株式会社進学舎が合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。その後、平成24年4月1日をもって株式会社進学舎を吸収合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称

当社の連結子会社である株式会社進学舎

事業の内容

学習塾事業

企業結合日

平成24年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社進学舎（当社の連結子会社）を消滅会社とする吸収合併方式によっております。また、当社は株式会社進学舎の発行済株式の全部を所有していたため、合併に際して新株式の発行及び金銭等の交付はありません。

結合後企業の名称

株式会社学究社（当社）

取引の目的を含む取引の概要

株式会社進学舎は、国内において学習塾事業を行ってまいりました。今般、国内における学習塾事業を当社に集約することにより、更なる経営効率化、人的資源の有効活用を図り、収益性の強化を図ることを目的としております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

2 重要な事業の譲受け

当社は、平成24年1月20日開催の臨時取締役会において、松岡満喜子氏が運営する教育事業（新宿セミナー及び新宿美術学院）の一部を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲受けに関する基本合意書を締結いたしました。

その後、東京都及び東京都私立学校審議会において、各種学校廃止申請手続の完了までに更に時間を要することが見込まれたため譲受け日が延期となりましたが、申請手続が完了したことに伴い、平成24年4月1日に事業譲受け契約を締結し、平成24年4月2日に事業譲受けが完了いたしました。

(1) 事業譲受けの理由

新宿セミナーは創立昭和41年、聖路加看護大学、東京慈恵会医科大学、東京女子医科大学など医療系大学の看護学部で定員の過半数を占める合格実績を有する看護医療系入試専門予備校です。また、新宿美術学院は創立昭和45年、昨年度は東京藝術大学に全国一位の57名、武蔵野美術大学に251名、多摩美術大学に285名の合格者を輩出した美術系大学受験の名門予備校です。2校とも松岡満喜子氏の個人経営の予備校です。

従来より当社では「もうひとつの決算書」として合格実績シェアを重視し、経営する進学塾enaにおいても多くの難関校で過半数を超える合格実績をいただけてきました。新宿セミナー及び新宿美術学院においても抜群の合格実績があり、シナジー効果が発揮できるものと考えております。また、enaの卒業生は直接当該2校の潜在的な顧客でもあります。さらに、新宿という立地はその後背地がena 100校が位置する地域でもありますので、チラシ等の宣伝手段におけるシナジー効果があります。このような考えから、事業譲受けにより当社グループの企業価値向上に繋がると判断いたしました。

(2) 事業譲受けの内容

譲受け先の相手先の氏名及び譲受け事業の内容

松岡満喜子氏が運営する教育事業（新宿セミナー及び新宿美術学院）に関する名称、営業権並びに営業上の有形固定資産及び無形固定資産

譲受け事業の経営成績

新宿セミナー

(単位：千円)

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
売上高	694,187	793,355	769,673

新宿美術学院

(単位：千円)

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
売上高	578,394	512,451	496,414

譲受け資産、負債の項目及び金額

(単位：千円)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
有形固定資産	1,254		
無形固定資産	1,269		
合計	2,524	合計	

(3) 日程

臨時取締役会	平成24年 1月20日
基本合意書締結	平成24年 1月20日
臨時取締役会	平成24年 3月30日
事業譲受け契約締結	平成24年 4月 1日
譲受け期日	平成24年 4月 2日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	400,000	0.48	
1年内返済予定の長期借入金	80,000	123,329	1.28	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	60,000	236,671	0.97	平成29年2月
合計	290,000	760,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	59,996	59,996	59,996	56,683

【資産除去債務明細表】

(資産除去債務関係)において注記しておりますので、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	第37期 連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高 (千円)	1,199,632	3,248,655	5,248,332	6,584,654
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は 税金等調整前四半期 純損失() (千円)	275,190	232,326	709,847	450,962
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失() (千円)	180,557	98,457	347,059	184,484
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 1株当たり四半期 純損失() (円)	31.29	17.06	60.15	31.97

	第1四半期 連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期 純利益又は 1株当たり四半期 純損失() (円)	31.29	48.36	43.09	28.18

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	146,583	415,734
商品	12,508	14,892
前払費用	64,028	76,619
未収入金	14,617	11,588
立替金	32,245	23,385
繰延税金資産	26,033	19,146
その他	435	855
貸倒引当金	960	1,690
流動資産合計	295,493	560,533
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,927,463	2,204,892
減価償却累計額及び減損損失累計額	917,815	954,093
建物（純額）	1,009,647	1,250,799
構築物	70,362	69,282
減価償却累計額	46,751	48,233
構築物（純額）	23,611	21,048
機械及び装置	22,800	28,400
減価償却累計額	20,382	22,280
機械及び装置（純額）	2,417	6,119
車両運搬具	19,534	19,786
減価償却累計額	15,977	17,609
車両運搬具（純額）	3,557	2,176
工具、器具及び備品	332,018	366,275
減価償却累計額及び減損損失累計額	249,789	270,638
工具、器具及び備品（純額）	82,229	95,636
土地	619,585	619,585
建設仮勘定	118,105	-
有形固定資産合計	1,859,153	1,995,366
無形固定資産		
ソフトウェア	126,198	92,474
無形固定資産合計	126,198	92,474
投資その他の資産		
関係会社株式	1,141,602	1,193,973
出資金	100	100
関係会社出資金	11,965	11,965
長期貸付金	6,694	6,562
長期前払費用	13,945	21,568
繰延税金資産	60,073	49,502
長期未収入金	9,859	9,660
長期立替金	50,414	43,354
関係会社長期立替金	42,209	-
差入保証金	339,625	379,565

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
会員権	31,918	31,918
その他	1,855	1,202
貸倒引当金	79,152	46,446
投資その他の資産合計	1,631,112	1,702,927
固定資産合計	3,616,464	3,790,768
資産合計	3,911,958	4,351,301
負債の部		
流動負債		
短期借入金	¹ 150,000	¹ 400,000
関係会社短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	80,000	123,329
未払金	² 175,381	² 344,082
未払費用	10,730	9,237
未払法人税等	222,784	58,210
未払消費税等	38,014	10,420
前受金	279,804	440,890
預り金	25,319	18,818
賞与引当金	18,850	22,770
その他	8,800	3,492
流動負債合計	1,209,685	1,431,251
固定負債		
長期借入金	60,000	236,671
長期未払金	-	69,445
退職給付引当金	126,128	-
固定負債合計	186,128	306,116
負債合計	1,395,813	1,737,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,680	806,680
資本剰余金		
資本準備金	243,664	243,664
その他資本剰余金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計	1,243,664	1,243,664
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	888,999	986,893
利益剰余金合計	888,999	986,893
自己株式	423,199	423,304
株主資本合計	2,516,144	2,613,933
純資産合計	2,516,144	2,613,933
負債純資産合計	3,911,958	4,351,301

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	4,298,401	4,454,093
営業費用	2,920,474	3,045,222
営業総利益	1,377,927	1,408,870
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	277,527	284,024
役員報酬	135,001	138,885
給料手当及び福利費	70,936	103,204
賞与引当金繰入額	1,063	2,511
教育研修費	16,149	19,194
退職給付費用	1,650	3,364
支払報酬	85,578	99,553
旅費及び通信費	35,568	37,635
賃借料	58,603	73,659
消耗品費	24,479	26,424
租税公課	40,088	23,459
減価償却費	58,709	55,144
その他	70,657	79,609
販売費及び一般管理費合計	876,015	946,670
営業利益	501,911	462,199
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	-	31,246
受取利息	39	23
受取配当金	4 47,368	4 19,243
受取家賃	4 11,188	4 9,864
受取賃貸料	4 14,410	-
その他	4,851	4,653
営業外収益合計	77,858	65,031
営業外費用		
支払利息	4 8,160	5,062
為替差損	7,387	2,394
寄付金	-	23,100
その他	456	2,346
営業外費用合計	16,004	32,903
経常利益	563,765	494,327
特別利益		
固定資産受贈益	-	1 1,071
事業譲渡益	-	14,509
退職給付制度終了益	-	4,843
収用補償金	27,585	-
その他	2,905	-
特別利益合計	30,491	20,424

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
特別損失		
減損損失	-	² 22,608
固定資産除却損	³ 19,401	³ 9,658
関係会社出資金評価損	14,169	-
貸倒引当金繰入額	⁵ 27,060	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,687	-
その他	4,832	-
特別損失合計	103,151	32,266
税引前当期純利益	491,105	482,485
法人税、住民税及び事業税	292,285	194,042
法人税等還付税額	5,803	-
法人税等調整額	12,404	17,457
法人税等合計	274,077	211,500
当期純利益	217,028	270,985

【営業費用明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
1 人件費			1,742,316	59.7	1,748,387	57.4	
2 教材費			191,126	6.5	204,164	6.7	
3 経費							
賃借料		501,466			529,236		
水道光熱費		65,399			64,613		
旅費交通費		106,138			99,403		
修繕維持費		55,164			61,767		
通信費		28,537			26,639		
消耗品費		55,231			77,690		
減価償却費		88,076			105,519		
退職給付費用		30,207			36,214		
その他		56,810	987,031	33.8	91,586	1,092,670	35.9
営業費用			2,920,474	100.0	3,045,222	100.0	

(注) 営業費用は、授業に関連して直接発生した費用と人件費等の基準により按分した校舎に関連する共通経費を一般管理費と区分して計上したものであります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	806,680	806,680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	806,680	806,680
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	243,664	243,664
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	243,664	243,664
その他資本剰余金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計		
当期首残高	1,243,664	1,243,664
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,243,664	1,243,664
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	845,065	888,999
当期変動額		
剰余金の配当	173,094	173,091
当期純利益	217,028	270,985
当期変動額合計	43,934	97,893
当期末残高	888,999	986,893
利益剰余金合計		
当期首残高	845,065	888,999
当期変動額		
剰余金の配当	173,094	173,091
当期純利益	217,028	270,985
当期変動額合計	43,934	97,893
当期末残高	888,999	986,893
自己株式		
当期首残高	423,155	423,199
当期変動額		
自己株式の取得	44	105
当期変動額合計	44	105
当期末残高	423,199	423,304

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,472,254	2,516,144
当期変動額		
剰余金の配当	173,094	173,091
当期純利益	217,028	270,985
自己株式の取得	44	105
当期変動額合計	43,890	97,788
当期末残高	2,516,144	2,613,933
純資産合計		
当期首残高	2,472,254	2,516,144
当期変動額		
剰余金の配当	173,094	173,091
当期純利益	217,028	270,985
自己株式の取得	44	105
当期変動額合計	43,890	97,788
当期末残高	2,516,144	2,613,933

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～20年
機械及び装置	10年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

年俸制対象者を除いた従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

入学要項に基づいて、生徒より受入れた校納金のうち、授業料(教材費収入及び模試費収入を含む)は、在学期間に対応して、また、入学金及び維持費収入は、受入れた事業年度の収益として売上高に計上しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社は、長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社は従来確定給付型の制度として適格退職年金制度を導入しておりましたが、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年11月1日をもって全て確定拠出年金制度に移行しております。

なお、本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当事業年度の特別利益として4,843千円を計上しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	202,401千円	196,608千円
土地	139,294千円	139,294千円
計	341,695千円	335,903千円

担保する債務残高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	100,000千円	200,000千円

根抵当極度額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	200,000千円	300,000千円

2 関係会社項目

関係会社に対する負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動負債		
未払金	9,845千円	70,566千円

(損益計算書関係)

1 固定資産受贈益の内訳

固定資産受贈益は、主に建物の受贈によるものであります。

2 減損損失の内訳

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
神奈川県宮前区、 東京都調布市、 東京都小金井市、 東京都国立市等	事業所	建物	20,517千円
		構築物	90千円
		工具、器具及び備品	1,999千円
		合計	22,608千円

当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所を基本単位としてグルーピングしております。閉鎖の意思決定をした事業所について、減損損失を認識しております。

収益性の低下により回収可能価額が下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。

3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	12,601千円	4,689千円
賃借物件 原状回復費用	2,465千円	1,185千円
その他	4,334千円	3,783千円
合計	19,401千円	9,658千円

4 各項目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	47,364千円	19,239千円
受取家賃	11,188千円	9,864千円
受取賃貸料	14,410千円	- 千円
支払利息	3,095千円	- 千円

5 貸倒引当金繰入額

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

貸倒引当金戻入額5,477千円と関係会社に対する貸倒引当金繰入額32,537千円を相殺表示しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	979,978	77		980,055

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 77株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	980,055	161		980,216

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 161株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,141,602千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,193,973千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金損金不算入額	7,669千円	8,654千円
未払事業税損金不算入額	16,224千円	6,366千円
その他	2,138千円	4,125千円
繰延税金資産(流動)合計	26,033千円	19,146千円
繰延税金資産(流動)の純額	26,033千円	19,146千円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	32,552千円	16,648千円
投資有価証券評価損損金不算入額	11,881千円	10,406千円
減損損失否認額	90,597千円	80,895千円
退職給付引当金損金不算入額	51,320千円	- 千円
長期未払金否認額	- 千円	39,594千円
電話加入権評価損否認額	14,302千円	12,527千円
子会社出資金評価損損金不算入額	11,298千円	4,845千円
資産除去債務損金不算入額	16,536千円	12,723千円
その他	5,640千円	5,643千円
繰延税金資産(固定)小計	234,130千円	183,284千円
評価性引当額	174,056千円	133,781千円
繰延税金資産(固定)合計	60,073千円	49,502千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.7%	2.3%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.9%	1.6%
住民税均等割等	6.2%	5.8%
評価性引当額	6.7%	4.0%
同族会社の留保金課税額	4.2%	- %
その他	0.2%	0.6%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	55.8%	43.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する事業年度については、復興特別法人税が課税されることとなりました。これに伴い、平成24年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.7%から38.0%に変更されています。また、平成27年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.6%に変更されています。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。なお、資産除去債務の会計処理にあたっては、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	71,437千円	76,584千円
賃貸借契約の締結に伴う増加額	16,875千円	33,750千円
賃貸借契約の解除等に伴う減少額	11,727千円	16,772千円
期末残高	76,584千円	93,561千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

なお、本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 436円09銭	1株当たり純資産額 453円06銭
1株当たり当期純利益 37円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 46円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,516,144	2,613,933
普通株式に係る純資産額(千円)	2,516,144	2,613,933
普通株式の発行済株式数(株)	6,749,780	6,749,780
普通株式の自己株式数(株)	980,055	980,216
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,769,725	5,769,564

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	217,028	270,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	217,028	270,985
普通株式の期中平均株式数(株)	5,769,743	5,769,655

(重要な後発事象)

1 連結子会社との吸収合併

当社は、平成24年2月28日開催の臨時取締役会で、当社と株式会社進学舎が合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。その後、平成24年4月1日をもって株式会社進学舎を吸収合併いたしました。

「第5 経理の状況 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」において注記しておりますので、記載を省略しております。

2 重要な事業の譲受け

当社は、平成24年1月20日開催の臨時取締役会において、松岡満喜子氏が運営する教育事業（新宿セミナー及び新宿美術学院）の一部を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲受けに関する基本合意書を締結いたしました。

その後、東京都及び東京都私立学校審議会において、各種学校廃止申請手続の完了までに更に時間を要することが見込まれたため譲受け日が延期となりましたが、申請手続が完了したことに伴い、平成24年4月1日に事業譲受け契約を締結し、平成24年4月2日に事業譲受けが完了いたしました。

「第5 経理の状況 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」において注記しておりますので、記載を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産	建 物	1,927,463	358,143	80,713	2,204,892	954,093 (3,477)	89,409 (20,517)	1,250,799
	構 築 物	70,362	708	1,788	69,282	48,233	3,122 (90)	21,048
	機械及び装置	22,800	5,600		28,400	22,280	1,898	6,119
	車 両 運搬具	19,534	252		19,786	17,609	1,632	2,176
	工具、器具及び備品	332,018	65,147	30,890	366,275	270,638 (962)	49,207 (1,999)	95,636
	土 地	619,585			619,585			619,585
	建 設 仮勘定	118,105	48,815	166,920				
	計	3,109,869	478,666	280,313	3,308,221	1,312,855 (4,439)	145,270 (22,608)	1,995,366
無形固定資産	ソフトウェア	196,910		11,847	185,062	92,588	33,724	92,474
	計	196,910		11,847	185,062	92,588	33,724	92,474
投資その他の資産	長期前払費用	22,738	16,911	234	39,415	17,846	9,053	21,568
	計	22,738	16,911	234	39,415	17,846	9,053	21,568

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建 物	清里自然学校5号館の建設による取得	158,544千円
工具、器具及び備品	新規開校に伴う取得	37,425千円

(注) 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建 物	校舎移転に伴う除却	40,875千円
-----	-----------	----------

(注) 3 「当期償却額」の欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。また、「減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額」の欄の()は内数で、減損損失累計額であります。

【引当金明細表】

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	80,112	1,460	730	32,706	48,136
賞与引当金	18,850	22,770	18,850		22,770

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、引当金の洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	22,649
預金	
当座預金	131,211
普通預金	257,796
預託金	4,077
小計	393,084
合計	415,734

商品

内訳	金額(千円)
テキスト	14,892
合計	14,892

(b) 固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)進学舎	806,160
(株)インターエデュ・ドットコム	160,000
GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.	227,812
合計	1,193,973

差入保証金

内訳	金額(千円)
差入保証金	
校舎	191,645
その他	1,558
小計	193,204
敷金	
校舎	158,243
その他	28,117
小計	186,361
合計	379,565

(c) 流動負債

短期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	200,000
(株)三井住友銀行	200,000
合計	400,000

未払金

相手先	金額(千円)
(株)進学舎	68,144
給料手当	63,736
確定拠出年金制度への未移換額	34,722
(株)サンケイアイ	26,713
エデュック(株)	24,170
その他	126,596
合計	344,082

前受金

内訳	金額(千円)
前受授業料	440,890
合計	440,890

(d) 固定負債

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	156,671
三菱UFJ信託銀行(株)	80,000
合計	236,671

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.gakkyusha.com/
株主に対する特典	なし

- (注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第36期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第37期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第37期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第37期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号(重要な事業譲渡又は事業譲受けの決定)の規定に基づく臨時報告書

平成24年1月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併の決定)の規定に基づく臨時報告書

平成24年3月6日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成24年1月26日提出の臨時報告書(重要な事業譲渡又は事業譲受けの決定)に係る訂正報告書

平成24年4月3日関東財務局長に提出。

平成24年3月6日提出の臨時報告書(吸収合併の決定)に係る訂正報告書

平成24年5月21日関東財務局長に提出。

平成24年1月26日提出の臨時報告書(重要な事業譲渡又は事業譲受けの決定)に係る訂正報告書

平成24年6月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社学究社
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員 公認会計士 溝口俊一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 古川雅一 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社学究社の平23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社学究社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成24年4月1日に株式会社進学舎を吸収合併した。

重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成24年4月2日に松岡満喜子氏が運営する教育事業（新宿セミナー及び新宿美術学院）の一部を譲受けた。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社学究社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社学究社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社学究社
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員 公認会計士 溝口俊一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 古川雅一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社学究社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社学究社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成24年4月1日に株式会社進学舎を吸収合併した。

重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成24年4月2日に松岡満喜子氏が運営する教育事業（新宿セミナー及び新宿美術学院）の一部を譲受けた。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。